図表1　政策レビューのフロー

1．必要性評価（政策の理念・目的に妥当性に関する評価）

（1）国際海上コンテナ輸送ネットワークにおける拠点の形成

【政策の目的】

①海上コンテナ輸送需要の増加への対応
②メインポート機能の維持・充実

（2）国際的に遜色のない港湾サービスの実現

【政策の目的】

①港湾サービスの迅速化、効率化

②港湾サービスの低廉化

③ｺﾝﾃﾅﾀｰﾐﾅﾙのﾌﾙｵｰﾌﾟﾝ化

2．プロセス評価（施策の達成度に関する評価）

施策

(1)大水深海上コンテナターミナルの整備

①水深15m以上の大水深国際海上コンテナターミナルの供用施設数14バースの確保（分野、施設、予算の重点化）

②輸入対応型コンテナターミナルの整備

(2)港湾諸手続きの情報化

①港湾EDIによる入出港等手続きの簡素化

②港湾諸手続きのシングルウィンドウ化

(3)新たな整備・管理方式の導入

①新たな整備方式の導入

②港湾運送事業の規制緩和

③コンテナターミナルのフルオープン化

施策の達成状況

水深15m以上の大水深コンテナターミナルの供用状況

分野、施設、予算の重点化状況

輸入対応型コンテナターミナルの整備状況

港湾EDIによる入出港手続きの申請状況

港湾EDIとSea-NACCSとの接続に係る取組み状況

港湾EDIと乗員上陸許可支援システムとの接続に係る取組み状況

新たな整備方式による整備状況

港湾運送事業法の免許制→許可制、料金認可制→届出制による状況の変化

港湾運送事業労使間合意の実現とその状況

3．アウトカム評価（施策の成果目標〔アウトカム〕の達成度に関する評価）

成果目標の達成状況

①コンテナ輸送需要の増大への対応
○国際海上コンテナ貨物取扱料の増加への対応

②メインポート機能の維持・拡充
1)長距離基幹航路サービス（欧州航路、北米航路）の確保
2)コンテナ船の大型化への対応

①迅速かつ効率的なターミナルの実現
1)荷役・荷捌きシステムの効率化
2)コンテナターミナルにおけるコンテナ滞留時間の短縮
3)港湾EDIの普及

②港湾サービスの低廉化
1)コンテナターミナル貸付料の低減
2)係船・荷役等を含めた港湾諸料金の低廉化

③コンテナターミナルのフルオープン化

4．インパクト評価（施策の効果に関する評価）

5．費用対効果分析（施策の効率性に関する評価）

6．評価のまとめと今後の政策への要請